

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		7,564		7,929		15,027
経常利益	(百万円)		689		620		1,377
四半期(当期)純利益	(百万円)		396		376		798
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		380		367		784
純資産額	(百万円)		5,627		6,344		6,031
総資産額	(百万円)		12,713		12,823		13,000
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		7.27		6.90		14.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.3		49.5		46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		535		319		1,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		152		225		366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		726		297		981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		404		330		534

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.86		3.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」及び「原発事故」の影響から停滞を余儀なくされました。その後、生産供給網の復旧や復興・節電需要により景況感に持ち直しが見えてきましたが、米国の債務問題に端を発する円高の加速や欧州の金融不安による世界経済の減速懸念等により企業業績の下振れが懸念され、先行きの不透明感が払拭できないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,929百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益598百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益620百万円(前年同期比10.1%減)、四半期純利益376百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 砂糖事業

販売数量は震災による消費マインドの冷え込みや景気減速懸念等の影響があったものの、飲料向けの液糖などが好調に推移したことから前年同期を若干上回り、また、適正価格での販売に注力したことから、売上高は7,217百万円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、670百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

#### 機能食品素材事業

販売数量は酵素処理ルチンをはじめとした主要製品について高付加価値品へのシフトを進める中、新規素材である化粧品原料等の販売活動に注力したものの前年同期を下回り、売上高は526百万円(前年同期比8.9%減)となりました。営業利益は製造コストの低減などに努め、121百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

#### 不動産賃貸事業

賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めた結果、売上高は186百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は52百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、12,823百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、6,478百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益376百万円による利益剰余金の増加などにより、6,344百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から49.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、203百万円減少し330百万円(前連結会計年度比38.2%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は319百万円(前年同期比40.3%減)となりました。主に仕入債務の減少120百万円及び法人税等の支払358百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益620百万円の計上があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は225百万円(前年同期比48.1%増)となりました。主に貸付金の回収による収入366百万円があったものの、貸付けによる支出566百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は297百万円(前年同期比59.0%減)となりました。主に長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出570百万円があったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、56百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株で あります。
計	54,560,000	54,560,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,491	6.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,335	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	460	0.84
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	269	0.49
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	246	0.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	219	0.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	182	0.33
計		29,985	54.95

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,491千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,335千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 460千株

2. 上記の所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,000	54,479	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,479	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18 - 20	22,000		22,000	0.04
計		22,000		22,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534	330
受取手形及び売掛金	1,290	1,278
有価証券	10	10
商品及び製品	765	888
仕掛品	169	157
原材料及び貯蔵品	983	800
その他	886	961
貸倒引当金	31	30
流動資産合計	4,608	4,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,666	2,630
機械装置及び運搬具(純額)	144	130
土地	2,867	2,867
リース資産(純額)	3	2
その他(純額)	98	112
有形固定資産合計	5,780	5,743
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	481	484
長期貸付金	1,825	1,961
その他	301	236
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	2,590	2,664
固定資産合計	8,392	8,426
資産合計	13,000	12,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737	617
短期借入金	2,858	2,584
未払法人税等	363	243
賞与引当金	69	68
その他	513	525
流動負債合計	4,541	4,039
固定負債		
長期借入金	1,930	1,963
退職給付引当金	326	348
役員退職慰労引当金	98	58
資産除去債務	15	15
その他	57	53
固定負債合計	2,427	2,439
負債合計	6,969	6,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,125	3,447
自己株式	2	2
株主資本合計	6,027	6,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	8	0
その他の包括利益累計額合計	4	4
純資産合計	6,031	6,344
負債純資産合計	13,000	12,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,564	7,929
売上原価	5,833	6,246
売上総利益	1,731	1,682
販売費及び一般管理費		
販売費	484	507
一般管理費	572	577
販売費及び一般管理費合計	1,056	1,084
営業利益	674	598
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	3	3
その他	5	6
営業外収益合計	39	40
営業外費用		
支払利息	22	17
その他	1	1
営業外費用合計	24	18
経常利益	689	620
特別損失		
固定資産売却損	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前四半期純利益	669	620
法人税、住民税及び事業税	299	238
法人税等調整額	26	4
法人税等合計	273	243
少数株主損益調整前四半期純利益	396	376
四半期純利益	396	376

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
繰延ヘッジ損益	9	7
その他の包括利益合計	16	8
四半期包括利益	380	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	669	620
減価償却費	71	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	2	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	22
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	40
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	22	17
持分法による投資損益（は益）	3	3
有形固定資産売却損益（は益）	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
売上債権の増減額（は増加）	22	11
たな卸資産の増減額（は増加）	413	71
仕入債務の増減額（は減少）	309	120
未払金の増減額（は減少）	23	13
その他	39	30
小計	929	664
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	401	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	19	20
有形固定資産の売却による収入	41	-
貸付けによる支出	480	566
貸付金の回収による収入	310	366
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	720	30
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	349	570
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	53
リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	203
現金及び現金同等物の期首残高	748	534
現金及び現金同等物の四半期末残高	404	330

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 3百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 947百万円	偶発債務 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 2百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 762百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売費 販売手数料 68百万円 輸送保管料 246百万円 販売促進費 170百万円 一般管理費 従業員給料・賞与 214百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金 11百万円 繰入額 減価償却費 12百万円	販売費 販売手数料 69百万円 輸送保管料 259百万円 販売促進費 177百万円 一般管理費 従業員給料・賞与 214百万円 退職給付費用 47百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 繰入額 減価償却費 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 404百万円 現金及び現金同等物 404百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 330百万円 現金及び現金同等物 330百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結  
会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結  
会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,796	577	190	7,564	-	7,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	5	5	5	-
計	6,797	577	195	7,570	5	7,564
セグメント利益	723	127	50	901	227	674

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,217	526	186	7,929	-	7,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	5	6	6	-
計	7,217	526	191	7,935	6	7,929
セグメント利益	670	121	52	843	245	598

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.27円	6.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	396百万円	376百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	396百万円	376百万円
普通株式の期中平均株式数	54,538,956株	54,537,477株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋精糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。